

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年12月18日
【事業年度】	第25期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	株式会社セプテーニ・ホールディングス
【英訳名】	SEPTENI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 グループ社長執行役員 佐藤 光紀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-6863-5623(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員 波多野 圭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-6863-5623(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員 波多野 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年9月期の決算監査の過程において、過去4期分(2015年9月期から2018年9月期)の連結納税制度を適用している当社個別財務諸表の繰延税金資産の回収可能性を検討する際に、子会社株式の評価損に係る将来減算一時差異の影響を考慮せず、繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号)(2016年9月期以前においては、繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い(監査委員会報告第66号))における会社分類の判定等を実施している事実が発見されました。

これに伴い、平成27年12月18日に提出いたしました第25期(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)に係る有価証券報告書に訂正すべき事項が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
(2) 提出会社の経営指標等

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
営業収益 (千円)	1,453,195	1,535,937	1,908,429	2,521,430	2,842,459
経常利益 (千円)	592,300	384,048	694,453	1,163,727	1,503,038
当期純利益 (千円)	452,656	246,072	136,900	1,267,685	<u>2,033,894</u>
資本金 (千円)	2,007,848	2,009,979	2,025,310	2,053,010	2,070,160
発行済株式総数 (株)	134,749	134,819	135,056	27,147,000	27,700,700
純資産額 (千円)	6,091,079	6,209,074	6,267,434	7,406,065	<u>9,247,288</u>
総資産額 (千円)	6,503,487	6,989,054	6,983,861	8,165,657	<u>9,977,913</u>
1株当たり純資産額 (円)	48,145.83	245.45	246.53	290.84	<u>355.46</u>
1株当たり配当額 (円)	1,000	1,000	1,400	9	14
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,598.00	9.78	5.43	50.10	<u>78.77</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	3,503.52	9.53	5.28	48.72	<u>78.06</u>
自己資本比率 (%)	93.1	88.4	89.0	90.3	92.3
自己資本利益率 (%)	7.7	4.0	2.2	18.6	<u>24.5</u>
株価収益率 (倍)	10.76	33.75	163.10	25.41	<u>27.27</u>
配当性向 (%)	27.8	51.1	128.9	18.0	<u>17.8</u>
従業員数 (名)	49	51	53	59	64

(注) 1 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、第22期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第23期の1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

(訂正後)

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
営業収益 (千円)	1,453,195	1,535,937	1,908,429	2,521,430	2,842,459
経常利益 (千円)	592,300	384,048	694,453	1,163,727	1,503,038
当期純利益 (千円)	452,656	246,072	136,900	1,267,685	<u>1,952,202</u>
資本金 (千円)	2,007,848	2,009,979	2,025,310	2,053,010	2,070,160
発行済株式総数 (株)	134,749	134,819	135,056	27,147,000	27,700,700
純資産額 (千円)	6,091,079	6,209,074	6,267,434	7,406,065	<u>9,165,596</u>
総資産額 (千円)	6,503,487	6,989,054	6,983,861	8,165,657	<u>9,896,221</u>
1株当たり純資産額 (円)	48,145.83	245.45	246.53	290.84	<u>352.31</u>
1株当たり配当額 (円)	1,000	1,000	1,400	9	14
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,598.00	9.78	5.43	50.10	<u>75.60</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	3,503.52	9.53	5.28	48.72	<u>74.92</u>
自己資本比率 (%)	93.1	88.4	89.0	90.3	92.3
自己資本利益率 (%)	7.7	4.0	2.2	18.6	<u>23.7</u>
株価収益率 (倍)	10.76	33.75	163.10	25.41	<u>28.41</u>
配当性向 (%)	27.8	51.1	128.9	18.0	<u>18.5</u>
従業員数 (名)	49	51	53	59	64

(注) 1 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、第22期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第23期の1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,637,589	4,137,985
売掛金	1,282,183	1,365,382
貯蔵品	1,895	3,404
前払費用	61,957	64,610
未収入金	1,331	1,038,020
未収還付法人税等	44,925	-
関係会社短期貸付金	150,000	10,000
繰延税金資産	27,270	20,116
その他	1,285,590	-
流動資産合計	3,234,743	5,639,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,552	44,027
建物附属設備	38,005	61,660
工具、器具及び備品	38,602	45,526
有形固定資産合計	108,160	151,214
無形固定資産		
ソフトウェア	236,820	219,840
ソフトウェア仮勘定	25,113	2,300
その他	627	627
無形固定資産合計	262,561	222,768
投資その他の資産		
投資有価証券	231,315	424,847
関係会社株式	3,180,117	2,740,759
敷金及び保証金	457,507	467,916
繰延税金資産	665,921	316,485
その他	25,330	14,400
投資その他の資産合計	4,560,192	3,964,409
固定資産合計	4,930,914	4,338,392
資産合計	8,165,657	9,977,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(省略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,053,010	2,070,160
資本剰余金		
資本準備金	2,468,987	2,481,842
その他資本剰余金	186,971	186,971
資本剰余金合計	2,655,958	2,668,814
利益剰余金		
利益準備金	70,867	70,867
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	2,681,568	4,487,201
利益剰余金合計	3,152,435	4,958,068
自己株式	485,011	485,011
株主資本合計	7,376,393	9,212,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	34
評価・換算差額等合計	68	34
新株予約権	29,604	35,222
純資産合計	7,406,065	9,247,288
負債純資産合計	8,165,657	9,977,913

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,637,589	4,137,985
売掛金	1,282,183	1,365,382
貯蔵品	1,895	3,404
前払費用	61,957	64,610
未収入金	1,331	1,038,020
未収還付法人税等	44,925	-
関係会社短期貸付金	150,000	10,000
繰延税金資産	27,270	20,116
その他	1,28,590	-
流動資産合計	3,234,743	5,639,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,552	44,027
建物附属設備	38,005	61,660
工具、器具及び備品	38,602	45,526
有形固定資産合計	108,160	151,214
無形固定資産		
ソフトウェア	236,820	219,840
ソフトウェア仮勘定	25,113	2,300
その他	627	627
無形固定資産合計	262,561	222,768
投資その他の資産		
投資有価証券	231,315	424,847
関係会社株式	3,180,117	2,740,759
敷金及び保証金	457,507	467,916
繰延税金資産	665,921	234,794
その他	25,330	14,400
投資その他の資産合計	4,560,192	3,882,717
固定資産合計	4,930,914	4,256,700
資産合計	8,165,657	9,896,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
(省略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,053,010	2,070,160
資本剰余金		
資本準備金	2,468,987	2,481,842
その他資本剰余金	186,971	186,971
資本剰余金合計	2,655,958	2,668,814
利益剰余金		
利益準備金	70,867	70,867
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	2,681,568	4,405,509
利益剰余金合計	3,152,435	4,876,376
自己株式	485,011	485,011
株主資本合計	7,376,393	9,130,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	34
評価・換算差額等合計	68	34
新株予約権	29,604	35,222
純資産合計	7,406,065	9,165,596
負債純資産合計	8,165,657	9,896,221

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
(省略)		
税引前当期純利益	837,060	2,542,169
法人税、住民税及び事業税	262,589	151,680
法人税等調整額	693,214	356,595
法人税等合計	430,625	508,275
当期純利益	1,267,685	2,033,894

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
(省略)		
税引前当期純利益	837,060	2,542,169
法人税、住民税及び事業税	262,589	151,680
法人税等調整額	693,214	438,287
法人税等合計	430,625	589,967
当期純利益	1,267,685	1,952,202

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,025,310	2,441,287	186,971	2,628,259	70,867	400,000	1,590,469	2,061,336
当期変動額								
新株の発行	27,699	27,699		27,699				
剰余金の配当							176,586	176,586
当期純利益							1,267,685	1,267,685
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	27,699	27,699	-	27,699	-	-	1,091,099	1,091,099
当期末残高	2,053,010	2,468,987	186,971	2,655,958	70,867	400,000	2,681,568	3,152,435

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	485,011	6,229,894	10,875	10,875	48,415	6,267,434
当期変動額						
新株の発行		55,399				55,399
剰余金の配当		176,586				176,586
当期純利益		1,267,685				1,267,685
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10,944	10,944	18,811	7,867
当期変動額合計	-	1,146,498	10,944	10,944	18,811	1,138,631
当期末残高	485,011	7,376,393	68	68	29,604	7,406,065

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,053,010	2,468,987	186,971	2,655,958	70,867	400,000	2,681,568	3,152,435
当期変動額								
新株の発行	17,149	12,855		12,855				
剰余金の配当							228,261	228,261
当期純利益							2,033,894	2,033,894
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	17,149	12,855	-	12,855	-	-	1,805,632	1,805,632
当期末残高	2,070,160	2,481,842	186,971	2,668,814	70,867	400,000	4,487,201	4,958,068

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	485,011	7,376,393	68	68	29,604	7,406,065
当期変動額						
新株の発行		30,005				30,005
剰余金の配当		228,261				228,261
当期純利益		2,033,894				2,033,894
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	33	33	5,618	5,585
当期変動額合計	-	1,835,637	33	33	5,618	1,841,222
当期末残高	485,011	9,212,030	34	34	35,222	9,247,288

(訂正後)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,025,310	2,441,287	186,971	2,628,259	70,867	400,000	1,590,469	2,061,336
当期変動額								
新株の発行	27,699	27,699		27,699				
剰余金の配当							176,586	176,586
当期純利益							1,267,685	1,267,685
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	27,699	27,699	-	27,699	-	-	1,091,099	1,091,099
当期末残高	2,053,010	2,468,987	186,971	2,655,958	70,867	400,000	2,681,568	3,152,435

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	485,011	6,229,894	10,875	10,875	48,415	6,267,434
当期変動額						
新株の発行		55,399				55,399
剰余金の配当		176,586				176,586
当期純利益		1,267,685				1,267,685
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10,944	10,944	18,811	7,867
当期変動額合計	-	1,146,498	10,944	10,944	18,811	1,138,631
当期末残高	485,011	7,376,393	68	68	29,604	7,406,065

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,053,010	2,468,987	186,971	2,655,958	70,867	400,000	2,681,568	3,152,435
当期変動額								
新株の発行	17,149	12,855		12,855				
剰余金の配当							228,261	228,261
当期純利益							1,952,202	1,952,202
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	17,149	12,855	-	12,855	-	-	1,723,940	1,723,940
当期末残高	2,070,160	2,481,842	186,971	2,668,814	70,867	400,000	4,405,509	4,876,376

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	485,011	7,376,393	68	68	29,604	7,406,065
当期変動額						
新株の発行		30,005				30,005
剰余金の配当		228,261				228,261
当期純利益		1,952,202				1,952,202
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	33	33	5,618	5,585
当期変動額合計	-	1,753,945	33	33	5,618	1,759,530
当期末残高	485,011	9,130,338	34	34	35,222	9,165,596

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11,923千円	13,273千円
地代家賃	1,119	7,929
投資有価証券評価損	36,191	32,840
関係会社株式評価損	180,015	333,735
新株予約権	10,550	11,391
投資損失引当金	64,914	
子会社株式売却益	424,808	
分離先子会社株式	34,893	31,662
保証金		19,784
その他	46,863	9,106
繰延税金資産小計	811,280	459,722
評価性引当額	118,088	123,103
繰延税金資産合計	693,192	336,619
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金		16
繰延税金負債合計		16
繰延税金資産の純額	693,192	336,602

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.4	0.1
受取配当金等の益金不算入	47.0	20.1
税務上の繰越欠損金の利用	25.8	
住民税均等割額	0.3	0.1
評価性引当額の増加又は減少	20.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	1.8
その他	0.9	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4	20.0

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11,923千円	13,273千円
地代家賃	1,119	7,929
投資有価証券評価損	36,191	32,840
関係会社株式評価損	180,015	333,735
新株予約権	10,550	11,391
投資損失引当金	64,914	
子会社株式売却益	424,808	
分離先子会社株式	34,893	31,662
保証金		19,784
その他	46,863	9,106
繰延税金資産小計	811,280	459,722
評価性引当額	118,088	123,103
繰延税金資産合計	693,192	336,619
繰延税金負債		
投資簿価修正	—	81,691
その他有価証券評価差額金		16
繰延税金負債合計		81,708
繰延税金資産の純額	693,192	254,910

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.4	0.1
受取配当金等の益金不算入	47.0	20.1
税務上の繰越欠損金の利用	25.8	
住民税均等割額	0.3	0.1
評価性引当額の増加又は減少	20.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	1.4
投資簿価修正	—	3.2
その他	0.9	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4	23.2

独立監査人の監査報告書

令和元年12月18日

株式会社セブテーニ・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブテーニ・ホールディングスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第25期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セブテーニ・ホールディングスの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成27年12月18日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。